

令和 4 年度温室効果ガス排出量報告書

令和 8 年 1 月

茂原市

I 茂原市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）について

令和2年（2020年）に我が国は、2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現を目指すことを宣言し、地球温暖化対策推進本部において、2030年度の温室効果ガスの削減目標を2013年度比46%削減することとし、さらに、50%の高みに向けて、挑戦を続けていく旨が公表されました。また、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、令和3年には、これらの目標が位置づけられた地球温暖化対策計画の閣議決定がなされました。

地球温暖化対策計画においては、我が国は、2030年、そして2050年に向けた挑戦を絶え間なく続けていくこと、2050年カーボンニュートラルと2030年度46%削減目標の実現は決して容易なものではなく、全ての社会経済活動において脱炭素を主要課題の一つとして位置付け、持続可能で強靱な社会経済システムへの転換を進めることが不可欠であること、目標実現のために、脱炭素を軸として成長に資する政策を推進していくことなどが示されています。

また、近年世界各地で地球温暖化が進んでおり、「IPCC 第6次評価報告書」によると、世界平均気温は、少なくとも過去2000年間にわたって経験したことの無い速度で上昇していることが述べられています。

茂原市では、令和4年11月にゼロカーボンシティ宣言を表明しました。2050年カーボンニュートラルを達成するため、令和7年3月に策定した「茂原市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」において、温室効果ガス排出量を削減する「緩和策」、すでに起こっている熱中症や短時間強雨といった、気温の上昇に伴い発生する影響を回避・軽減するための「適応策」を定めて、緩和、適応の両輪から地球温暖化対策に取り組むこととしました。

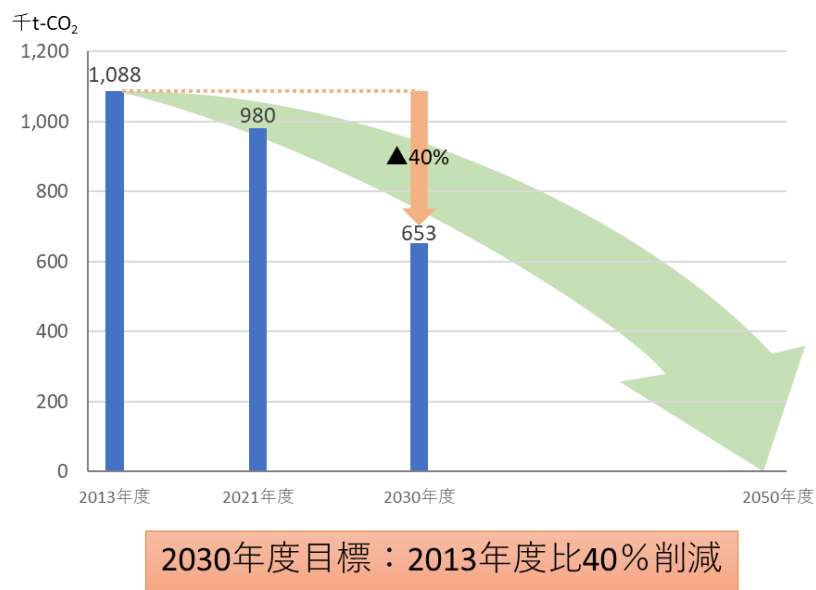


図1 計画の目標

2. 計画の目標と5つの施策

実行計画では、市民・事業者・市の各主体が地域資源を最大限に活用するとともに、近年の国際的な動向や国内の動向を踏まえ、これまで以上に地球温暖化対策を講じていくため、以下の目標を掲げています。また、この目標の達成のため、施策を5つに分類しています。



図2 施策体系

3. 計画の対象範囲

茂原市域全域を対象とします。

Ⅱ 令和 4 年度の二酸化炭素排出状況

1. 茂原市の二酸化炭素排出量の現状

令和 4 年度の茂原市域からの二酸化炭素排出量は 907 千 t-CO₂ で、基準年度である平成 25 年度（2013 年度）から約 16.6%削減しました。また、前年度比では約 8.0%削減しました。なお、算定に使用する最新の国の統計値は令和 4 年度（2022 年度）のものとなっています。

2. 茂原市の部門別二酸化炭素排出量

令和 4 年度年度の部門別の二酸化炭素排出量は、産業部門が最も多い約 57%を占めました。部門ごとの割合はおおむね変わらずに推移しています（図 3）。

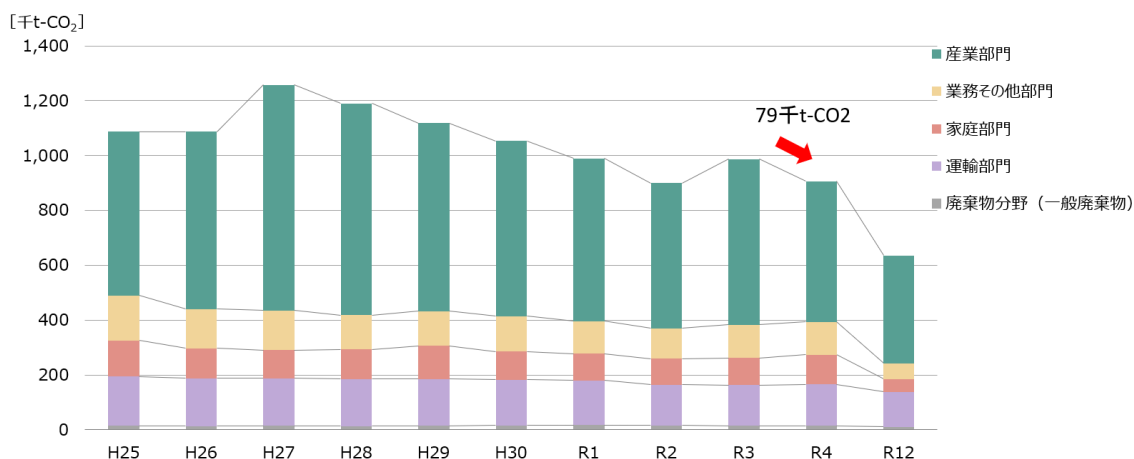


図 3 茂原市の部門別二酸化炭素排出量の推移

部門別にみると、基準年度である平成 25 年度（2013 年度）と比較して産業部門（約 14.2%減）、業務その他部門（約 26.8%減）、家庭部門（約 18.9%減）、運輸部門（約 15.6%減）は減少傾向を示しており、市民・事業者の身近な温暖化対策の取組（不要照明の消灯等）が浸透していると考えられます。

前年度と比較すると、産業部門（約 14.9%減）と業務その他部門（約 1.6%減）は減少しており、家庭部門（約 8.1%増）と運輸部門（約 2.7%増）は増加しています。

業務その他部門と運輸部門はほぼ横ばい傾向となりましたが、産業部門においては、製造業の排出量が減少したこと、家庭部門においては、夏季の猛暑が影響して冷房需要が高まり排出量が増加したことが要因として考えられます。

目標達成に向けては、毎年目標に向けて排出量を同量減少させて達成したと仮定した場合（年度毎の目標値）と比較とすると（857 千 t-CO₂）、若干及ばないため、市民・事業者への「身近な省エネ」・「再生可能エネルギーの利用」の普及拡大や「省エネ設備」の導入促進を進めていく必要があります（表 1）。

表 1 市域から排出される温室効果ガスの目標達成状況

年度	現状値 (千 t-CO ₂)	目標値 (千 t-CO ₂)	目標値に対する割合 (%)
H25	1,088	—	—
H26	1,087	1,062	102
H27	1,258	1,036	121
H28	1,190	1,011	118
H29	1,118	985	114
H30	1,053	960	110
R1	990	934	106
R2	899	908	99
R3	986	883	111
R4	907	857	105

※2030 年 40%削減に向けた年度ごとに必要な削減量から目標値を算定したところ、直近の令和 4 年度（2022 年度）は達成率 105%であり、概ね目標達成に向け推移しています。

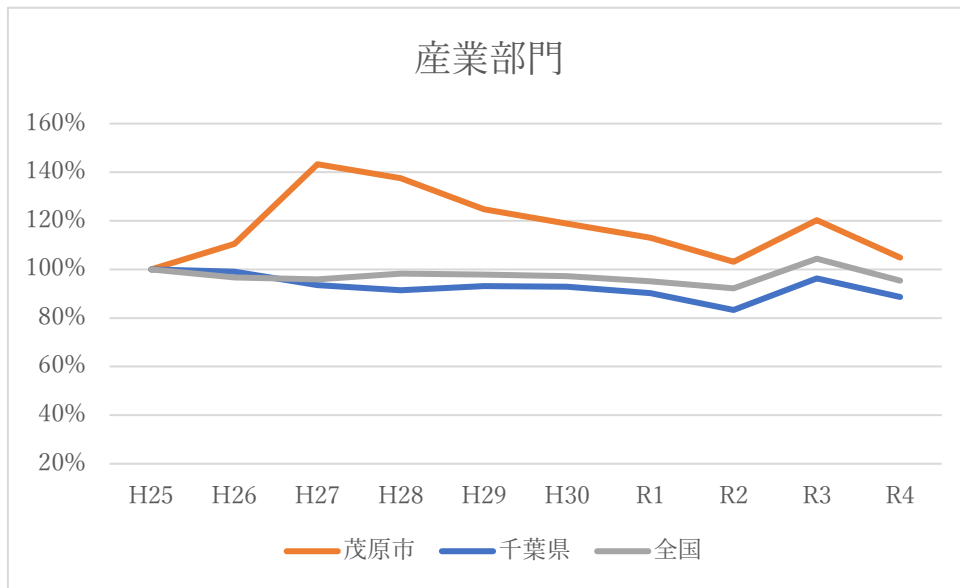


図 4 国、千葉県及び茂原市における産業部門の目標値に対する割合の推移

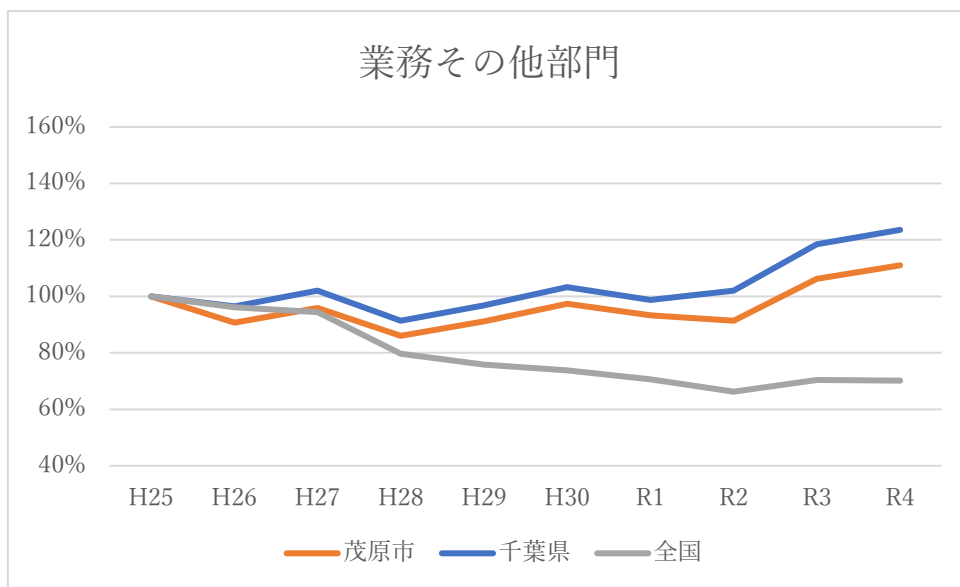


図 5 国、千葉県及び茂原市における業務その他部門の目標値に対する割合の推移

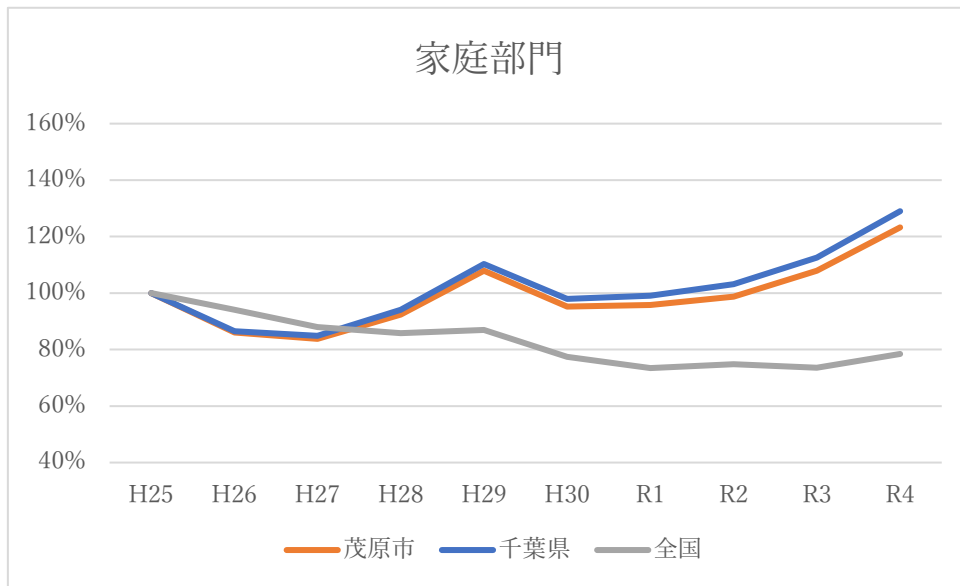


図 6 国、千葉県及び茂原市における家庭部門の目標値に対する割合の推移

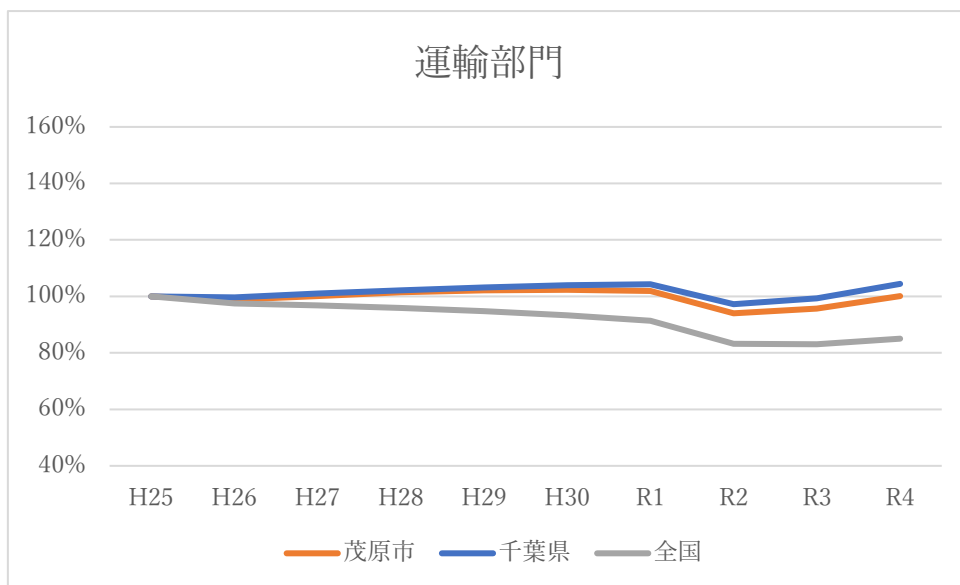


図 7 国、千葉県及び茂原市における運輸部門の目標値に対する割合の推移

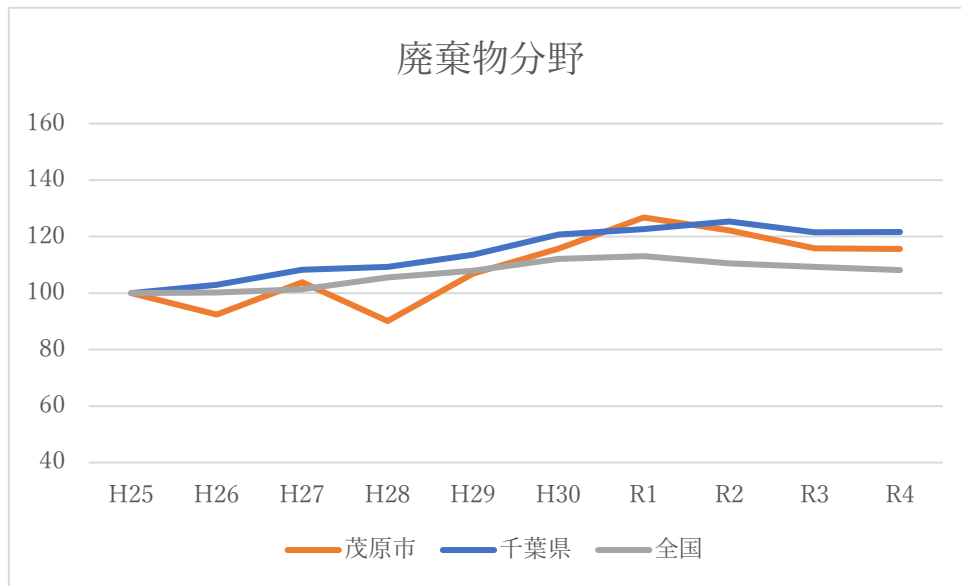


図 8 国、千葉県及び茂原市における廃棄物分野の目標値に対する割合の推移